

市民置き去り住民泣かせの

合併ストップ

3月議会は、合併関連費用16億4千万円を含む平成22年度予算を賛成多数で可決しました。日本共産党市議団をはじめ9名の議員が、「住民の理解も合意もなければ、市

の財政逼迫を助長する合併準備経費の支出は許されない」と反対しました。合併を決定づけられる9月議会以前の支出は、結局、市民不在の合併ゴリ押しにしかありません。

市長、市民意見を「読んでない」

総務省マニュアルさえ軽視

合併へと突き進む市長は、総務省の指導に反して、合併に住民を誘導する手法をあえて選んでいます。

合併説明会や住民意向調査の財政計画は、実数を積み上げたものでなく、イメージで作成したものです。

例えば不況の影響を無視した財政計画にしており、23年4月の時点で税収223億円は174億円と49億円もの誤差(差)となります。その先10年後には人件費減などで、40億円の増収になると、あてのない数字を並べています。これでは説明書そのものが正確さを欠いています。

国の交付税20億円減

これまで国が合併をアムチセットで強力に推進してきたのは、例えば合併すると、

難問は合併後に先送り

新市の姿も五里霧中

支所機能さえ不明

合併した多くの自治体で問題になるのは役場の問題です。3町

の役場は支所として、いつまで存続させるのか分かりません。支所としての権限裁量権をどの範囲とするかはまだ未定で、「窓口で受付はするが、結論



これまで国が幡豆3町に交付してきた交付税約20億円を、西尾市の税金で肩代わりさせることができるからです。こんな重大なことをまったく説明していません。20億円の交付税の減は若干の人員費減では及びません。逆に合併すると国から余分に金がもらえるよう錯覚するような宣伝もしてきました。

住民意向調査の回答率が43%と低いことは、住民が受け止め、理解し、判断することが不十分であることの表れで、調査対象者の26%が賛成した

「情報は、公平・公正で、客観性のあるものでなくてはならない。合併に関する事項は、住民一人ひとりが受け止め、理解し、判断することが必要。提供される情報は一方的な感情に押し流されず、適切な判断が必要としています。」

総務省の合併についての指導は

合併予算に9人の議員が反対(敬称略)

住民投票の請願態度はそのまま入れ替わり

反対した議員	賛成した議員
牧野勝子 (共産)	杉崎慎一郎(市民ク)
牧野次郎 (共産)	新家志志男(市民ク)
岡田隆司 (市民ク)	中村行男 (市民ク)
神谷庄二 (市民ク)	小林敏秋 (市民ク)
鈴木 亨 (市民ク)	稲垣正明 (市民ク)
広中利臣 (公明)	中村真一 (市民ク)
大竹 忍 (公明)	吉見弘志 (市民ク)
鈴木規子 (無所属)	榊原康三 (清明)
筒井 登 (無所属)	安藤好実 (清明)
	田中 弘 (清明)
	工藤光雄 (清明)
	長谷川敏廣(清明)
	稲垣昌利 (清明)
	高野邦良 (無所属)

山田慶勝(市民ク)＝議長で表決なし

「暮らしも福祉も後退へ」
小中学校と保育園給食を西尾市は自校・自園で作っています。3町はセンターです。合併後は

は後日本庁で」とい場合もありえ、早い時期に支所廃止になる例も少なくありません。



市と町で差がある重要な課題ほど方針があいまいなままで、首長は30年50年先のために、合併は一刻の猶予もないと矛盾した発言。

合併協議会で協議した内容は法的拘束力はなく、将来守られる保障はありません。又、理想を語っても、財源がなければ「絵に描いたもち」。

市や町で実施してきた観光や祭りについても将来検討。



住民投票、賛成の人数

3月議会で工藤議員が、市長に対し、次のような趣旨の質問をしました。(議員発問の「不正確な情報で、合併に対する住民投票を行うことがあつてはならない」と、市長はそれに賛同した回答をしています。しかし、行政権力を駆使し、不正確な情報を連発し、合併への世論誘導をしているのは誰でしょう。市長は住民投票をしない理由を、住民投票では〇×しか分からない、だから住民意向調査が必要だと言い続けてきました。ならば、住民意向調査に記述された412件の合併反対の意見について、市長は熟読して当たり前のはず。ところがそれさえも読んでいない」と議会で答えています。「何故読んでいないのか」と問われ、「大体のことはわかっている」と答えています。では、はじめから大体分かっているから読む気はないアリアバイくりのために、住民意向調査を行ったということがはつきりしてしまいます。こういう目的の住民意向調査であれば、合併賛成に誘導させるのが目的です。その立場は市民に問う立場でなく、合併させる立場でしかありません。市民にこそ主権があるという地域主権の立場にも反しています。やっぱり住民投票は必要です。



西尾市・幡豆郡3町合併問題

市民置き去り住民泣かせの

合併ストップ

3月議会は、合併関連費用16億4千万円を含む平成22年度予算を賛成多数で可決しました。日本共産党市議団をはじめ9名の議員が、「住民の理解も合意もなければ、市

の財政逼迫を助長する合併準備経費の支出は許されない」と反対しました。合併を決定づけられる9月議会以前の支出は、結局、市民不在の合併ゴリ押しにしかありません。

市長、市民意見を「読んでない」

総務省マニュアルさえ軽視

合併へと突き進む市長は、総務省の指導に反して、合併に住民を誘導する手法をあえて選んでいきます。

合併説明会や住民意向調査の財政計画は、実数を積み上げたものでなく、イメージで作成したものです。

例えば不況の影響を無視した財政計画にしており、23年4月の時点で税収223億円は174億円と49億円もの誤差(差)となります。その先10年後には人件費減などで、40億円の増収になると、あてのない数字を並べています。これでは説明書そのものが正確さを欠いています。

国の交付税20億円減

これまで国が合併をアムムチセツトで強力に推進してきたのは、例えば合併をすると、

難問は合併後に先送り

新市の姿も五里霧中

支所機能さえ不明

合併した多くの自治体で問題になるのは役場の問題です。3町

の役場は支所として、いつまで存続させるのか分かりません。支所としての権限裁量権をどの範囲とするかはいまだ未定で、「窓口で受付はするが、結論



これまで国が幡豆3町に交付してきた交付税約20億円を、西尾市の税金で肩代わりさせることができるからです。こんな重大なことをまったく説明していません。20億円の交付税の減は若干の人員費減では及びません。逆に合併すると国から余分に金がもらえるよう錯覚するような宣伝もしてきました。

住民意向調査の回答率が43%と低いことは、住民が受け止め、理解し、判断することが不十分であることの表れで、調査対象者の26%が賛成した

総務省の合併についての指導は

「情報は、公平・公正で、客観性のあるものでなくてはならない。合併に関する事項は、住民一人ひとりが受け止め、理解し、判断することが必要。提供される情報は一方的な感情に押し流されず、適切な判断が必要としています。」

合併予算に9人の議員が反対(敬称略)

住民投票の請願態度はそのまま入れ替わり

反対した議員	賛成した議員
牧野勝子 (共産)	杉崎慎一郎(市民ク)
牧野次郎 (共産)	新家志志男(市民ク)
岡田隆司 (市民ク)	中村行男 (市民ク)
神谷庄二 (市民ク)	小林敏秋 (市民ク)
鈴木 亨 (市民ク)	稲垣正明 (市民ク)
広中利臣 (公明)	中村真一 (市民ク)
大竹 忍 (公明)	吉見弘志 (市民ク)
鈴木規子 (無所属)	榊原康三 (清明)
筒井 登 (無所属)	安藤好実 (清明)
	田中 弘 (清明)
	工藤光雄 (清明)
	長谷川敏廣(清明)
	稲垣昌利 (清明)
	高野邦良 (無所属)

山田慶勝(市民ク)＝議長で表決なし

「暮らしも福祉も後退へ」
小中学校と保育園給食を西尾市は自校・自園で作っています。3町はセンターです。合併後は

は後日本庁で」とい場合もありえ、早い時期に支所廃止になる例も少なくありません。



市と町で差がある重要な課題ほど方針があいまいなまま、首長は30年50年先のために、合併は一刻の猶予もないと矛盾した発言。

合併協議会で協議した内容は法的拘束力はなく、将来守られる保障はありません。又、理想を語っても、財源がなければ「絵に描いたもち」。

市や町で実施してきた観光や祭りについても将来検討。



住民投票、賛成の人数

3月議会で工藤議員が、市長に対し、次のような趣旨の質問をしました。(議員発問の「不正確な情報で、合併に対する住民投票を行うことがあつてはならない」と、市長はそれに賛同した回答をしています。しかし、行政権力を駆使し、不正確な情報を連発し、合併への世論誘導をしているのは誰でしょう。市長は住民投票をしない理由を、住民投票では〇×しか分からない、だから住民意向調査が必要だと言い続けてきました。ならば、住民意向調査に記述された412件の合併反対の意見について、市長は熟読して当たり前のはず。ところがそれさえも読んでいない」と議会で答えています。「何故読んでいないのか」と問われ、「大体のことはわかっている」と答えています。では、はじめから大体分かっているから読む気はないアリアバイくりのために、住民意向調査を行ったということがはつきりしてしまいます。こういう目的の住民意向調査であれば、合併賛成に誘導させるのが目的です。その立場は市民に問う立場でなく、合併させる立場でしかありません。市民にこそ主権があるという地域主権の立場にも反しています。やっぱり住民投票は必要です。



合併で市民犠牲ゾロゾロ 西尾市が非正規切り？

合併に関する住民犠牲ははつきりしています。議会の賛同でも、「合併は究極の行政改革」という市長は、合併にあたり本庁の臨時職員をリストラする計画であることが3月議会で判明しました。

臨時職員リストラで 町職員詰め込み

議員の賛同に対する市長の答えは次のようです。
西尾市役所に200名もの町職員を詰め込むのですか。
答 本庁内に70名の臨時職員がいます。この人たちを3町の役場から市役所に来る職員に対応してどうするか、合併協議会分科会で協議します。

(臨時職員をリストラして町職員を本庁に入れるおつもり？)

公務員の臨時は

最長でも一年間

地方公務員法では公務員の臨時的任用については、一時的な業務の増大例えば、選挙などに対応するために短期間に限って任用するもので、その期間は6か月、最長1回だけの更新で1年限りとしています。

臨時職員 二重の犠牲

現在、西尾市に採用されている臨時職員の殆どが、半年や一年よりも長く勤めています。人によっては1年も続けて働いており、能力も認められ、その業務に精通している人が殆どです。

本来であれば、臨時職員でなく正規職員になるべく人々たちです。「小泉構造改革」で、公務員の削減が押し付けられ、本来、正規職員にすべき人を市の都合で臨時に処遇し、安い賃金で働いてもらっているのに、合併だと大ナタを振るうのでしょうか。

このリストラは、合併推進者が人員削減の効果を早くあげるという目的のために行うものです。不況時、自治体の非正規切りは許されません。市民に負担と犠牲を強いる合併です。

目的のためには

手段を選ばず

この時期に西尾市が大量の非正規切りを強行することは、この合併の道理のなさを表しています。

合併協議会にご意見を

「合併ありき」の協議会だからこそ皆さんの声をどんどん届けましょう
提出先は、
FAX 56-2155
メール kikaku@city.nishio.lg.jp
郵送 〒445-5501 西尾市役所内
合併協議会事務局



意図的な世論誘導ではなく 合併の是非は住民投票で

合併の是非は住民投票で決めるべきです。何故なら、合併に関し、市長からの説明や住民意向調査の資料は、極めて不正確で合併がバラ色であるように見せかけています。加えて合併により、3町への交付税20億円が6年後から減り、11年後にはなくなり、結果的に西尾市の負担になることも説明していません。又、合併には膨大な経費が必要となることも、具体的説明はありません。さらに、前述のように、住民意向調査のやり方が総務省の指

敬老会費用削減

平成22年度の敬老会費用は、高齢者一人当たり1500円から200円削減して1300円にしました。これに留まらず、経常経費の1割削減も市政全体にじわり影響してきています。

子ども園など 建設ごと頓挫

老朽化の激しい知的障害児通園施設と、空席保育園を合わせた施設の室割りなども間は、平成23年に開園の計画であったのに、昨年に続き今年も合併のため建設が先延ばしされ、建設の見通しも立ちません。

矢田小学校のふれあいセンター

住民投票 なぜ恐れるの

住民投票を求める請願を審査した総務委員会、ある議員が、自分の地元では8割から9割の住民が合併に賛成しているから、住民投票は必要ないと発言しています。しかし、その地元の

建設はすでに用地は確保され、設計図もありますが、昨年は市長の辞職で延期されました。今年も合併と不況による限取で見直しもたまたま頓挫したまま。地元では「合併より公民館を」の声が大きく上がっています。

合併はまだ 決まっています

決めるのは 9月議会



かわえ 明美
参院比例区予定候補



もとむら 伸子
参院愛知選挙区候補

日本共産党の山下芳生議員は、参議院総務委員会で、市町村合併特別法改正案について質問しました。国県の強力な関与によって「平成の大合併が推進された。その結果、各地でさまざまな弊害を顕在化させている」と指摘。

原口一博総務相は「中心部だけがよくなって周辺部はさびれるとか、公共の果たす役割が遠く感じられる」など、影の部分があると答弁。さらに、国が合併せざるを得ない状況に追い込んだ」と追求。

住民から、早速、賛成はそんなに多くないとの意見が届いています。

あなたも受任者に

「ストップ合併の会」では住民投票を求める直接請求署名を提出することにしました。

この署名は、署名収集者として登録した受任者が署名を集め、期間は1か月の短時間で、大勢の皆様の二協力を願います。

日本共産党西尾市議団



57-3064
牧野次郎 議員



59-8424
牧野勝子 議員